PRESS RELEASE

SANDEN
INNOVATING COMFORT

2026年8月10日
サンデン株式会社

中期経営計画の重点施策　第 6 回：IT 基盤強化
― SAPのグローバル展開による経営管理高度化とDX推進 ―

サンデン株式会社（本社：群馬県伊勢崎市、以下「当社」）は、中期経営計画の重点施策を紹介するシリーズの第6回として、SAPのグローバル展開を中心としたIT基盤強化についてお知らせします。

本リリースでは、以下の内容についてご紹介します。

① **グローバルSAP展開の背景と目的**
② **日本SAPプロジェクトの成果**
③ **データ活用による経営管理の高度化**
④ **中期経営計画達成に向けた今後のロードマップ**

当社は、中期経営計画「SHIFT2028」に掲げる収益力向上と競争力強化の実現に向け、経営情報の可視化や意思決定の迅速化を支えるIT基盤の強化を進めています。

その中核となる取り組みとして、2022年からERP「SAP S/4HANA Cloud」（以下「SAP」）を段階的に導入しています。ERPとは、販売・購買・在庫・財務などの基幹業務情報を統合管理するシステムです。

この取り組みは、単なるシステム刷新にとどまらず、拠点ごとに異なる業務プロセスやデータ管理を見直し、経営情報の可視化、意思決定の迅速化、経営資源の最適配分を通じて、持続的な企業価値向上につなげることを目的としています。

SAPの展開は、各地域の状況に応じて段階的に進めており、中国を皮切りに、日本、タイ、マレーシア、ポーランド、フランスへ順次導入しています。

日本では、国内主要3工場への導入を完了し、4つの主要ERPをSAPへ統合しました。これにより、工場や部門ごとに分散していた情報を集約し、グループ横断で経営情報を活用できる環境を整えました。日本SAPプロジェクトでは完了後評価に基づき、システム統合によるITコスト削減と業務効率化により、安定稼働後の効果として年間116百万円を見込んでいます。

今後は、SAP上に集約されたデータを活用し、主要KPIや経営レポートを可視化することで、各拠点の状況をより迅速に把握し、経営管理の精度向上につなげてまいります。

※KPI（Key Performance Indicator）：重要業績評価指標

■ 主な取り組みと実績

項目	主な取り組み・実績
グローバル展開	中国、日本、タイ、マレーシア、ポーランド、フランスへ段階的に展開
国内導入・統合	国内主要3工場への導入を完了し、4つの主要ERPをSAPへ統合。 日本SAPプロジェクトの完了後評価に基づき、安定稼働後の効果として年間116百万円を見込む
対象業務	在庫管理、購買計画、MRP、需給計画、財務管理、原価管理
業務・データ管理	業務プロセスの標準化、コード体系の統一、マスタデータの一元管理
運用・改善体制	SAPの運用知見を社内に蓄積し、継続的な改善体制の整備を推進

※年間116百万円は、日本SAPプロジェクトの完了後評価に基づく見込額であり、運用状況等により変動する可能性があります。

● グローバルSAP展開の全体像

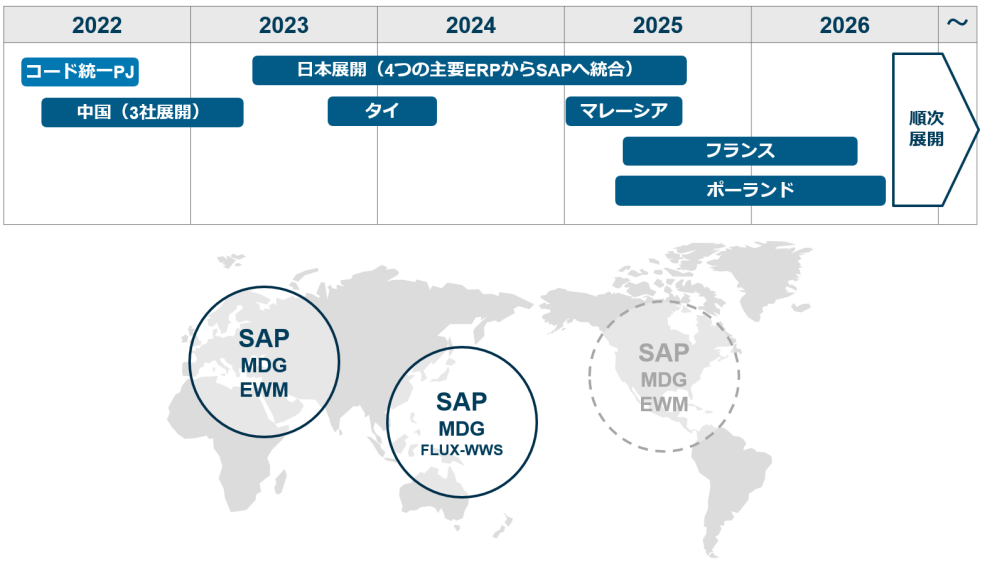
従来、当社グループでは、各拠点が異なる基幹システムを使用し、生産、販売、購買、在庫、財務などの情報を個別に管理していました。また、品目、勘定科目、仕入先、得意先などのコード体系や業務プロセスも拠点ごとに異なり、グループ横断でのデータ集約や比較、経営情報の把握に時間を要していました。

こうした課題に対応するため、当社は2022年よりグローバル共通ERPとしてSAPの展開を開始しました。中国を起点に、日本、タイ、マレーシア、ポーランド、フランスへと対象地域を広げながら、コード体系の統一やマスタデータの整備を進め、グループ全体で業務改善や経営管理につなげる基盤を構築しています。

基本方針は以下のとおりです。

- **生産、販売、購買、在庫、財務などの業務プロセスの標準化**
- **品目、勘定科目、仕入先、得意先などのコード体系の統一**
- **マスタデータの一元管理**
- **経営情報を共通の基準で管理する仕組みの整備**
- **SAPの運用と継続的な業務改善を推進する体制の構築**

これらの取り組みを通じて、各拠点の情報を横断的に把握し、業務改善や経営管理に活用できる環境を整えています。



図：SAP のグローバル展開ロードマップ

● 日本SAPプロジェクトによる業務改革

日本SAPプロジェクトでは、国内主要製造拠点である八斗島工場、赤城工場、長沼工場へのSAP導入を完了しました。

導入にあたり、既存業務を見直し、主に以下の業務プロセスを整理しました。

- **在庫管理**
- **購買計画**
- **MRP（資材所要量計画）**
- **需給計画**
- **財務管理**
- **原価管理**

また、部門や拠点ごとに異なっていた業務プロセスやデータ管理を整理し、4つの主要ERPをSAPへ統合しました。これにより、分散していた情報を集約し、今後の分析や改善に活用できる環境を整えました。日本SAPプロジェクトでは、完了後評価に基づき、システム統合によるITコスト削減と業務効率化により、安定稼働後の効果として年間116百万円を見込んでいます。

プロジェクトを通じて得たシステム運用や改善に関する知見は社内に蓄積し、継続的な改善活動を進める体制を構築しました。今後は、こうした知見をもとに、グローバルでの運用改善に取り組んでまいります。

● データ活用による経営管理の高度化

SAPの稼働後は、安定運用を図りながら、導入を通じて見えてきた課題への対応に取り組んでいます。

次の段階では、各拠点のデータをもとに、在庫・収益性・需給状況などの主要KPIや経営レポートの可視化を進めます。各拠点の業績や在庫状況、収益性を共通の基準で横断的に把握することで、意思決定の迅速化や経営資源の最適配分、業務運営の効率化につなげていきます。

また、SAPを中核として構築したグループ共通の業務・データ基盤を活用し、AI活用を推進するためのデータ整備と分析環境の強化を図ります。

当社グループでは、2026年をAI活用の本格展開に向けた重要な節目と位置付けています。SAP上のデータに加え、親会社であるハイセンスグループの知見も参考にしながら、AIを活用した経営分析や業務効率化、生産性向上につながる領域から取り組みを進めていきます。

● 中期経営計画達成に向けた段階的ロードマップ

IT基盤強化は、中期経営計画における競争力強化と収益力向上を支える重要な取り組みです。当社は、SAPによる業務標準化とデータの一元管理を通じて、経営情報の迅速な把握や経営資源の最適配分につなげる取り組みを、以下の3段階で進めています。

第1段階「基盤構築」

SAPの段階的な導入を通じて、業務プロセスやコード体系、マスタデータを整理し、グループ共通の業務・データ環境を整えています。

第2段階「経営管理高度化」

SAP上のデータをもとに、主要KPIや経営レポートを可視化し、各拠点の状況を迅速に把握できる環境を整備します。

第3段階「DX・AI活用」

データ分析や、各部門の課題に応じたAIの実務適用を進め、業務効率の向上に加え、意思決定の高度化と競争力強化を目指します。

※DX（Digital Transformation）：デジタルトランスフォーメーション

当社は、SAPを中核としたグローバル共通基盤の構築を進め、経営情報の可視化と意思決定の迅速化を図ってまいります。これらを通じて、中期経営計画「SHIFT2028」に掲げる収益力向上と競争力強化を支え、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

図：中期経営計画達成に向けた段階的ロードマップ

● プロセス・IT本部長コメント

今回の導入で目指したのは、システムを刷新すること自体ではなく、グローバルな事業運営を支える共通基盤を構築することです。

特に日本での導入では、業務部門とプロセス・IT本部が一体となり、現場の業務を見直しながらプロジェクトを進めました。国内主要製造拠点への展開を完了し、データ活用に向けた土台を構築できたことは、重要な成果であると考えています。システム統合に加え、ハイセンスの開発チームと連携し、継続的に改善できる仕組みを整えたことも、今回のプロジェクトで得られた重要な成果の一つです。

今後は、SAPに集約されたデータを経営管理や業務改善に活用するとともに、AIの実務適用を進め、グローバルな視点に基づく経営判断を支える仕組みを構築してまいります。これらの取り組みを通じて、中期経営計画の実現を支える経営基盤を着実に強化してまいります。

プロセス・IT 本部長

※本リリースに記載されている計画、目標および今後の取り組みに関する記述は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する前提に基づくものであり、今後の事業環境等の変化により実際の結果とは異なる可能性があります。

本件に関するお問い合わせ
サンデン株式会社　総務本部　広報・IR 担当
Tel：03-5828-5582　Email：sdhd.prcsr.jp@g-sanden.com　Web：https://www.sanden.co.jp/